

記載例

定期点検等実施者を記載して下さい！！

(第四面：法第 5 条第 1 項又は第 2 項の規定に基づく申請の場合)

2. 建築後の住宅の維持保全の方法及び期間

維持保全の方法： 工務店の維持保全計画を実施(別紙の維持保全計画書参照)

定期点検等実施予定者： 氏名(会社名)、住所等

維持保全の期間：30年

3. 住宅の建築及び維持保全に係る計画

建築に係る

建築

・法人の場合は法人名を記載
・認定計画実施者本人の場合は
「認定計画実施者」と記載

・法人の場合は所在地を記載
・認定計画実施者本人の場合は
建設地の新住所を記載

維持保全に係る資金計画

修繕資金として年間積立金額 12万円

(注意)

1. 欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。
2. 欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積み立て予定額を記載してください。
3. 共同住宅等に係る申請である場合でも、欄とも、一棟に係る費用を記載してください。

4. 法第 5 条第 2 項の規定による認定を受けようとする住宅の維持保全を行う者

維持保全を建物の区分所有等に関する法律(昭和 37 年法律第 69 号)第 3 条若しくは第 65 条に規定する団体又は同法第 47 条第 1 項に規定する法人が行う場合、当該団体又は法人の名称

なし

譲受人が建築後の住宅の維持保全を他の者と共同して行う場合、当該他の者の氏名又は名称

なし

5. 住宅の建築の実施時期

〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕 平成 23 年 1 月 20 日

〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕 平成 23 年 7 月 30 日